

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年4月22日

【会社名】 株式会社ノジマ

【英訳名】 Nojima Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15-3  
品川インターシティC棟 30階

【電話番号】 050(3116)1220

【事務連絡者氏名】 取締役兼代表執行役副社長 温盛 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2026年4月21日開催の当社取締役会において、日立グローバルライフソリューションズ株式会社（以下、「日立GLS」といいます。）が営む家電事業（以下、「対象事業」といいます。）について、日立GLSが、吸収分割の前に日立GLSが設立する予定である会社（以下、「新会社」といいます。）に対して、吸収分割の方法により、対象事業を承継し（以下、「本吸収分割」といいます。）、当社の完全子会社である特別目的会社（以下、「本特別目的会社」といいます。）が、新会社の発行済株式の80.1%を取得（以下、「本株式取得」といいます。）する内容の株式譲渡契約を日立GLSと本特別目的会社の間で締結することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### （1）取得対象子会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	未定
本店の所在地	未定
代表者の氏名	未定
資本金の額	未定
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	家電事業

最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

新会社は、本報告書提出日現在において未設立であり、終了した事業年度はないため、該当事項はありません。

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。

### （2）取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、デジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ事業、インターネット事業、海外事業、プロダクト事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、創業以来の「お客様の目線で、お客様にとって最適な商品をご案内する」という企業姿勢を貫いてまいりました。例えば、2025年1月に連結子会社化したVAIO株式会社においても、買収後、当社の強みである顧客接点とVAIOの「安曇野FINISH」による高品質なモノづくりを掛け合わせることで、顧客満足度が向上し、業績も堅調に推移しています。

対象事業は、株式会社日立製作所グループ（以下、「日立グループ」といいます。）において、1916年に扇風機を世に送り出して以来、お客さまのニーズをとらえ、長年培ってきた信頼の技術力を生かした冷蔵庫や洗濯機、クリーナー、調理家電などの製品を通して、省エネ・省力化など暮らしの進歩を支えてきました。

本株式取得により、当社が有する顧客接点および市場ニーズの抽出・還元力と、日立グループが培ってきた高度な日本のモノづくり技術を融合させ、現場で得られるお客さまの声を、製品開発からアフターサービスまで循環させるビジネスモデルをさらに深化させ、日立ブランドの高付加価値の家電製品を社会に届けることが可能となります。これにより、当社は、ユーザー情報を起点とした「真の顧客指向」による独自のビジネスモデルを構築してまいります。

なお、日立GLSは、2026年4月21日付で、同社がArçelik A.S.（以下、「アルチェリク」といいます。）と共同で設立し、日立ブランドの海外市場の家電事業を手掛けるArçelik Hitachi Home Appliances B.V.（以下、「A H

HA」といいます。)について、アルチェリクが保有するA H H Aの株式全て(60%)を取得する株式譲渡契約を、アルチェリクとの間で締結しました。競争法上の必要手続等の完了後、本株式譲渡契約に基づく権利義務(契約上の地位)は、本吸収分割により新会社へ承継され、本株式取得及びアルチェリクからのA H H A株式(60%)の取得の完了により、新会社は日立G L Sが現在保有する40%と合わせ、A H H Aの全株式を保有することになります。これまで日本国内(日立G L S)と海外(A H H A)に分かれていた日立G L Sの家電事業の経営資源および運営基盤は、新会社のもとで統合されます。海外市場を担うA H H Aの持分取得による国内外のオペレーション一本化によって、グローバル一体運営の事業に再構築することで、機動的な成長戦略を加速させてまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

新会社の普通株式の取得価額(概算)	1,100億円
アドバイザー費用等(概算)	1億円
合計(概算)	1,101億円